

安倍政権は、8月2日事業規模28兆円の経済対策を決定した。日銀による追加緩和（ETFの購入額の倍増）と相乗効果を発揮して、わが国経済を支えることを期待してのことだ。

経済対策の中身を見ると、メニューは豊富だが、新幹線とか低所得者給付金とか、見慣れたものも多く、目新しいのは「働き方改革」ぐらいだろう。といってもその中身は、同一労働同一賃金の実現、長時間労働の是正などと、その実行は民間にゆだねられている。本来政府が責任を持つのは「130万円の壁」

などの制度的な課題に手を付けることだが、肝心のそこには触れていない。アベノミクスの本質が、日銀には異次元の金融緩和を、民間には賃金や設備投資の増加を押し付け、自らは安易な財政拡大策だけで、構造的な問題には手を付けない、ということをも物語っている。

一方、財政再建については、内閣府から驚きの試算が公表された。消費増税を1年半延期したにもかかわらず、また、最近のわが国経済が足踏みしているにもかかわらず、2020年のプライマリーバランス黒字化に必要な財政ギャップが、これまでの6.5兆円から5.5兆円へと1兆円縮小したのである。

この理由は、ベースとなる名目経済成長率を過大（3.8%程度）に置くことにより税収見積もりを蹴上げたことによる。円高による企業業績悪化見通しにより、税収はピークを付けたという見方すらある中での過大な税収見積もりは、国家的粉飾につながりかねない。消費増税を先送りした以上、その分は歳出削減をしてプライマリーバランスの黒字化に備えるべきだが、甘い見通しを前提としては、歳出削減議論は一向に盛り上がらない。

このような状況の中でマーケットの関心は、異常な政策の動向に移っている。「マイナス金

利」とか「ヘリコプターマネー」など、1年前には想像もつかなかった政策が、政権中枢で当たり前のように議論されている。この1年でわが国経済が急激に落ち込んだわけではない。アベノミクスの第1の矢、第2の矢は、本来時間を稼ぐだけの政策で、その賞味期限が切れたので慌てているのだろうか。税や社会保険料の改革には全く手を付けず異様・異常な政策を議論すること自体が問われるべきではないのだろうか。

今必要な政策は、財政を拡大して「需要」を付ける政策ではない。わが国経済の「実力」を付ける政策である。少子高齢化に伴う労働人口の落ち込みを防ぐために女性や高齢者の就業インセンティブを増加させ生産性の向上を導く政策である。それを妨げる既存の税制や社会保障制度を根気よく見直していくことの必要性・重要性の認識が必要である。

安倍一強の下で、わが国の経済政策は、みんな総理へのゴマすりに墮している。最も

責任が重いのは経済財政諮問会議で、本来わが国に必要な構造改革を提言する役割を放棄し、税収の当初見積もりと決算の差額（27年度では1.7兆円）を「アベノミクスの成果」と称し、さらなるバラマキを行おうと提言している。税収の当初見積もりと決算との差とは、税制当局が税収を固く見積もった誤差に過ぎない。前述の甘い経済成長シナリオもその典型で、推計(?)をした内閣府も、今や安倍政権べったりである。みんなゴマをすり、政権にすり寄っている。「裸の王様」には本当のことを言わない。

安倍総理が、自らの高い支持率というポリティカルアセットを、憲法議論に費やし、構造改革や財政改革に活用しなければ、国民が気付いたときには「ゆでガエル」になっているだろう。

第114回  
みんなゆでガエル  
森信茂樹  
ことわり  
税制之理